

## 1. 東谷日本語教室の状況

市との協働事業として、市の中心部から離れた北部の公民館で、単年度事業として4月から行っている日本語教室だが、決まって来る参加者は、子ども1名(小5)、大人1名で、引き続き教室案内のチラシは市役所などで配架されているが、当初想定した5名の参加には至っていない。全くニーズが異なる2人で、子どもは発達上の課題があり、同じ環境での学習は難しく、別の部屋で実施している。大人の方は、会のメンバーが「きいてまねしてはなして」のテキスト作成者の講習によってテキストの使い方を学んだうえで使っているが、信頼関係も深まり、着実に学習が進んでいる。子どもの方は、絵本やゲームなどいろいろな教材を使っての活動を通して信頼関係を深め、生き生きとした姿を示し、言葉も着実な発達を示している。在籍する小学校の特別支援学級の担任と通いのノートで連絡を取り、スクールソーシャルワーカーとの継続的なやりとりもあり、単発的ではあるが、地域と学校の連携を実現している。2人以外のスポット的な参加はあるが、地域を基盤とした、一定数の外国ルーツ住民の参加を得て、集団的に地域教室のあり方を創造するという展開には至っていない。

会のメンバーの1人が北部の在住で、北部の中学校での入り込み支援や、個別にお店で日本語レッスンをしてきた状況があり、北部ニーズに対応する拠点としての試みの教室の創設ではあったが、もともとどの程度地域ニーズがあるかは把握できないままスタートしたもので、広報の改善という問題もあるだろうが(チラシのデザイン、SNSの活用)、集団的なまとまった数のニーズがある地域ではない可能性もある。行政に、市全域のニーズ把握をするための調査を実施するよう求め続けているが、そこに向かう方針は示されていない。

とはいえ、1人1人のニーズの尊重をすべての基点とする考えから、市からの次年度の事業継続意思の確認に対して継続すると回答した。年度末に次年度に向けたボランティア養成講座の実施を補助金を使って行うことを検討している。23万の予算も、半分以上未消化の状況で、補助は会の会計によって1/4を賄うことが条件であるが、独自資金はなく、クラファンも考えたが実施には至っておらず、メンバーの持ち出しになる。次年度に向けて、資金面の課題に取り組む必要がある。また、地域ニーズへのアプローチとして、広報の工夫も課題としてある。

## 2. もう一つの教室の状況

私たちの活動は3年前、南部の市中心部にある総合センターという市の施設で始まった。もともと同和対策のための市の人権啓発施設の中で行われていた「けんけんひろば」という、特に外国ルーツの子どものためではない教室(「けんけん」は、「たいけん はっけん じんけん」の「けん」)に、数人の外国ルーツの子どもが来たことに始まる。近所に住むネパール人の子どもたちの間に「あそこに行けば日本語を教えてもらえるらしい」という話が口コミで伝わり、数人の子どもが来ることになった。以来、「けんけんひろば」の中の「にほんごひろば」という形で、私たちに運営が委ねられている。昨年は、現在中3(受験を控えている)と小2(送り迎えの母親も一緒に日本語学習を行っている)の継続的な参加があり、やはり全くニーズが違うので、別々の教室で行っている。

今来ている2人に加えて、中学1年と小学5年のネパール人の参加が始まった。1人は、弟が通っている保育園からの問い合わせ、もう1人はその子どもが通っている小学校担当のスクールソーシャルワーカーから総合センターへの連絡をきっかけとする。子どものサポートは、それぞれの状況に対応する必要がある、内容、教材、向き合い方など、サポート人員に一定の資質、能力が求められる。そのような力を持った仲間をどう増やすかが課題となっている。

ちなみに私は、この小5の児童の小学校での週2の入り込み支援も行っている。市に学校での日本語支援の施策は無く、「通訳」としての120時間の年度任用職員としての位置づけである。当初は児童の年度途中の転入を理由として「無償ボランティアで来てほしい」という話だったものを、市議会議員を通したやりとりの結果、「通訳」としての有償サポートとなった。

### 3. 仲間を増やす活動

10月30日に、社会福祉協議会と共催で、JICAとしてネパールの小学校で教えた経験を持ち現在は神戸市のJSL教室で教えている小学校教師に来てもらい「ネパールの学校と日本で学ぶ子どもたち」と題するセミナーを、中心南部より東谷に近い中部のスーパーの上にあるNPO運営の地域文化教室の場所を借りて行い50名ほどの参加を得た。ネパールと日本での経験に根ざし、「別の言語との出会い」を生き生きと感じられるセミナーとなった。ただ、開催立地の目的でもあった、北中部の地域住民の参加を得て、活動の仲間を増やすという展開にはつながらなかった。

12月11日には、市の南、中心部の市民活動センターで、私が講師となって「川西における多文化共生のまちづくり」と題するワークショップを織り込んだセミナーを行い、15名ほどの参加を得た。統計、動画などで全国的な少子高齢化による人手不足によって外国人労働者に依存している状況の資料提示、川西の外国籍住民の統計と施策の状況、外国ルーツの子どものサポートのケーススタディなどを内容とした。他市での日本語ボランティアの経験がある人が参加していて、けんけんへの参加につながりそうで、仲間を増やす活動の結果が1つ出る展開となった。

### 4. 他の市民活動との連携・行政との関係

2年前、市の国際交流協会に団体加盟し、昨年度から私が理事の1人となった。市職員への依存からの自立を求められ、解散も検討されていた国際交流協会の活動の再構築に私たちの活動を活かしたいとの考えによる。国際交流協会傘下の別の日本語教室（「みんなの日本語」を使用）の教師の中からは、地域生活ニーズによる国際交流協会の教材（『できる？できた！！くらしのほんご』）による新たな教室の開設を目指して、市への予算措置を働きかける動きがあり、私たちも協力的に連携を図っている。また別に、社会福祉協議会は、サポーター人員の募集のためのセミナーを実施する。社協は、福祉活動の中で、日本語学習を求める外国ルーツの人がいると、そのサポートをする一般住民を、1対1でマッチングするという方向性での活動をしている。

市の人権推進多文化共生課は、「人権行政推進プラン」改定のパブコメに際し、その巻末資料として「多文化共生推進指針」を公開している。統計資料と、一般的な言葉が並ぶ中、「けんけんほんごひろばの充実」が、具体策として謳われ、市の課長が、総合センターにふらっと来て、けんけんひろばに参加している子どもに「なにか困ったことはないですか」と聞いたときのやりとりの内容が「外国籍市民の声」として公開されているというアリの的な施策状況であるが、ここからどう具体的な施策への展開を図るかが問われている状況と認識している。

[https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/003/911/20241111-5-siryou2.pdf](https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/003/911/20241111-5-siryou2.pdf)

統計的に見ると、インドネシア国籍の住民、在留資格では特定技能が急激に増えている。川西市は製造業の立地は弱く、多くが介護施設に勤務する人たちと想定される。社会福祉協議会は、第1回の国際交流フェスティバルを、1つの介護施設との共催で行った。そこで働く外国人と地域住民との交流を図る目的で、インドネシア人の職員が司会を務めていた。私たちの日本語教室においては、介護施設で働く特定技能、技能実習の人との接点はなく、そこにも多文化共生という視点で考察すべき課題がある。多様な課題が、ポツリポツリと表に出てくる状況。

市行政において、極めて遅れていた「多文化共生」の施策が、一昨年の「人権推進多文化共生課」の設置、今回のパブコメなど少しずつ動き出してはいる。市民サービス全般、学校教育行政の両面で、市民活動と恒常的に窓口が開かれている関係の構築を目指す必要がある。市民活動のつながりを模索しつつ、臨機応変に状況対応しながら、今後の活動を進めていく必要がある。

以上